

1988	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
12	•	•	•	•	1	2	3
	4	5	6	7	8	9	10
	11	12	13	14	15	16	17
	18	19	20	21	22	23	24
	25	26	27	28	29	30	31

● 毎月15日は川崎市民地震防災デーです。

# 備える。

準備。予備。整備。装備。守備。警備。  
 そなえる…用意する、そろえる、用心する  
 防備。常備。完備。不備。具備。兼備。  
 そなえ…したく、用意、警戒、防衛  
 備品。設備。備蓄。備員。備考。備忘。  
 そなわる…準備ができる、身に付く  
 ……ソナエ アレバ ウレイナン!!



かわさき  
 防災広報紙

NO.

52

昭和63年11月30日発行  
 発行●川崎市  
 編集●土木局防災対策室  
 〒210 川崎市川崎区宮本町1番地  
 TEL (044)200-2111内線2841

「西暦〇〇〇〇年〇月〇日〇時〇分、相模湾を震源地とし、マグニチュード7.9の地震が発生。  
 川崎市だけでも死者3,120人、重症者3,640人の被害者が出ており、避難した人は612,800人にのぼっている」  
 大正12年9月1日の関東大震災と同じ地震が起きたと想定した場合、こんなニュースが流れるかもしれない。  
 上の数字は、川崎市がさまざまなデータをもとに予測したものです。  
 あらかじめ被害規模を知っているだけでも、心構えは違うもの。  
 大災害に直面した時パニックにおち入らないよう、  
 自主防災組織の役割を見直し、  
 事前に家庭の安全対策を強化することが大切です。

川崎市民は  
 災害に強い体質です。



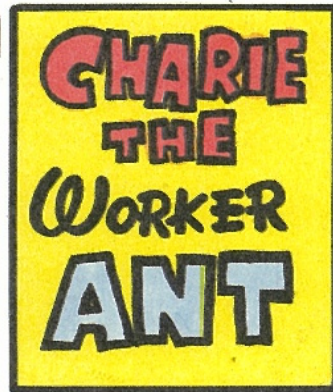


図3：非木造建築物の大破率の分布

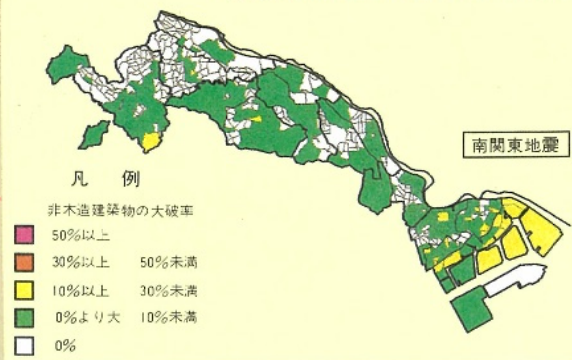


図1：地震の揺れの強さ

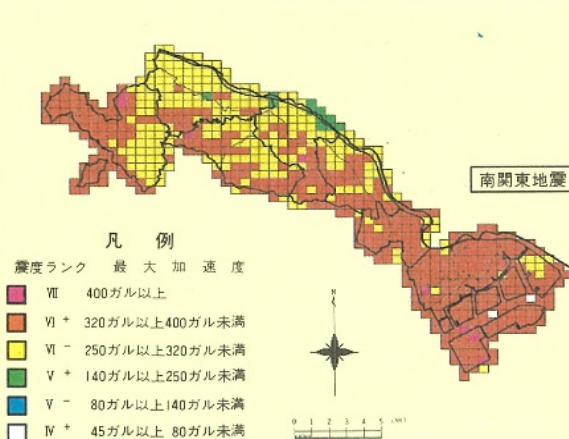


図4：火災による延焼の状況

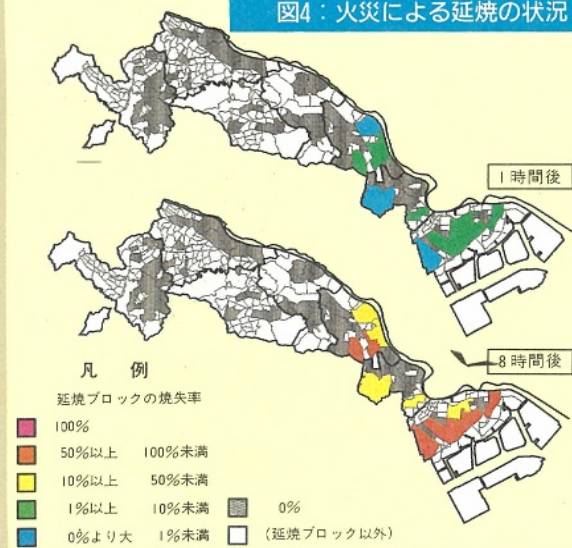
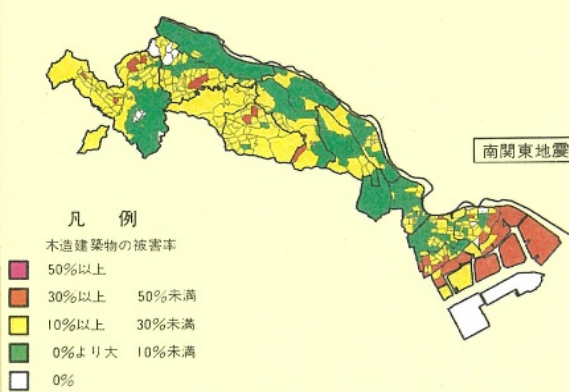


図2：木造建築物の被害率の分布



今回の被害想定は、川崎市が防災会議地震専門部会の指導により昭和60年度から昭和62年度の3箇年で行い、11月14日の川崎市防災会議に報告されたものです。これは、川崎市の地盤、人口、建物、道路、地下埋設物等の現況を調べて、将来発生すると、市域への影響の大きい地震に対する被害について、死者、負傷者、り災者等の人的被害や火災、建物、道路等の物的被害はもちろん、電力、ガス、水道などのライフライン施設被害が、市民生活に及ぼす影響等々、あらゆる角度から市域の被害の特徴を明らかにしました。その主な内容は次のとおりです。

被害想定の方法

+++++

正しい知識が、こころの揺れをとめる。

被害の状況

+++++

ここでは、3つの地震のうち、南関東地震について、どのような被害になるか、紹介いたします。

●想定した3つの地震  
南関東地震 1923年関東地震の再来で、川崎市に及ぼす影響が最も大きい地震  
東海地震 近い将来発生する可能性が高く、唯一、予知可能とされている地震  
近距離地震 いわゆる直下型地震ともいわれ、マグニチュードは小さくとも、局地的に大きい被害が発生する可能性の高い地震

●想定にあたって考慮したこと  
地震発生時 冬の平日、夕方  
風向 北北西、毎秒6mの風  
地域の区分 500m×500mの均等分割、町丁目、町丁目をまとめた15地域の3種類

●3つの想定地震による被害の概要  
想定結果から、川崎市にとって最も重大な被害を与える地震は、南関東地震であり、直接的な被害額だけでも、ほぼ1兆3千億円、これに対して東海地震は南関東地震の7分の1程度の1,700億円、近距離地震で3,100億円となります。これらの数字は、宮城県沖地震の時の仙台市の被害額を物価補正してみると、2,500億円となり、想定した地震の被害の様子が大体想像できるといえます。

●地震の揺れの強さ(震度)(図1参照)  
南関東地震では、震度ランクであらわすと、ほとんどの地域でVI(6の弱)~VII(6の強)となり、地域的には川崎区、幸区などの地域や、宮前区、麻生区の丘陵地で大きくなっています。なお、東海地震でV(5の弱)、近距離地震では、大きい所でV(5の強)となります。

●液化化危険度  
地震の時に、海岸部や河川の流域で水や砂がふき出す現象を液化化現象といい、市内でも海岸部で発生する危険度が特に高いのは、市全体の16%の地域となります。

●主要物的被害(図2、3参照)  
木造全壊棟数 5,441棟 半壊棟数 31,841棟  
非木造大破棟数 1,397棟 中破棟数 2,458棟  
被害箇所数 車の通行が不能となるような大きな被害 2,255箇所  
車の通行にさしかえない程度の被害 1,925箇所  
これらの、被害箇所のうち主要な道路の復旧日数は、応急復旧に1~2日、本復旧に2箇月程度

●生活への影響  
地震直後の断水戸数6万7千戸、復旧開始後1週間~10日で全体の90%、全面復旧に1箇月を要する。  
地震直後の停電戸数は市全体の58%、約23万戸、復旧日数は実質3日~1週間程度を要する。  
地震発生直後は、全面的に供給が停止され、復旧開始後2週間~20日で90%、全面的な復旧には1箇月程度を要する。

●火災による被害(図4参照)  
地震の影響により、市内で発生する火災の出火件数は37件、このうち住民の初期消火や消防署の消防活動などによって消火された結果、延焼火災まで発展する件数は13件。  
木造建物の焼失棟数 32,820棟

●人的な被害  
死者 3,120人  
負傷者 長期入院が必要な重症者3,640人、短期の入院を要する傷者5,450人、軽症者9,100人  
り災者 住家を失うり災者18万4,490人  
避難者 住家を失い避難する場合や、火災等の2次的な災害からの危険を避けるために避難する人61万2,800人

防災 Q & A

地震被害想定とは何ですか?

問

答

地震が起きたとき、どんな被害がどの程度発生するかを予測したものが、被害想定です。地震はいつ起こるかわかりませんし、100%の予測は不可能ですが、市や市民の皆さん、あるいは自主防災組織などで地震に対する防災対策を実施することにより被害の軽減をはかることが可能になります。  
今回発表された地震被害想定では、川崎市がどのような地震に対して、どの部分が弱いかを知っていただき、地震防災対策を考えてゆくときの目安にしていただきたいと思います。